

町の活性化へ、これからは正念場



上熊井農産物直売所

指定管理者が決定



泉井交流体験エリア

第4回定例会

令和2年第4回定例会が11月30日から12月8日までの9日間
にわたり開催されました。
町長提出議案は専決処分承認に関するもの1件、条例の制
定に関するもの10件、規約の変更に関するもの2件、指定管理
者の指定に関するもの2件、補正予算の議定に関するもの5件
の20議案で、すべて原案通り可決・承認されました。
また議員発議は「議員報酬条例の改正」と意見書2件。いずれ
も可決となり、意見書は国や県に送られました。

上熊井農産物直売所

株式会社グッドスタッ
フ（熊本県大津町）

・説明会参加は4団体、
応募は2社。

・同社は、道の駅など全
国8施設を受託。

・指定期間は令和3年10
月1日から令和8年3
月末まで。

問 地元の人をどのくら
い雇用するのか。

答 館長、副館長、受付
3人の5人体制。

問 パート職員の雇用も検
討し、可能な限り地元雇
用を優先する。

答 地域の農業振興は、
道の駅の機能を持つ
施設で、「地域とともに
つくる個性豊かなにぎわ
いの場」をコンセプトに

地域農業の振興を図る。

問 町の役割があるか。

答 出荷農家の募集を早
めに着手したい。

問 地域と連携する具体
的な提案は。

答 地元の取れたて新鮮
な旬の味が楽しめ、安心
安全な生産者の顔の見え
る農産物を提供。農家同
志の交流も図っていく。

問 家族農業の農産物を個
別収集し、その場での買
取りもし、出荷に係る手
間を省きながら、農家の
収入につなげる提案があ
った。

問 審査した時に、印象
に残ったことは何か。

答 「時間がかかるかも
しれないが、一歩ずつ信
頼関係を深めていきたい」
とのこと。納得できた。



おこしき館（道の駅 宇土
マリーナ）グッドスタッ
フホームページより

泉井交流体験エリア

有限会社 戸口工業
（とぎがわ町）

・説明会参加は4団体、
応募は1社。

・同社は、毛呂山町ゆずの
里オートキャンプ場、国
立女性教育会館PFI
事業など受託。

・指定期間は令和3年5
月1日から令和6年3
月末まで。

問 農業の活性化をどう
考えていくのか。

意見書が可決

再生可能エネルギー施設設置規制等に関する法令の確立を求める意見書

- 1 開発や撤去・処理等における統一的な基準や関係法令を早急に整備すること。
- 2 地域住民の理解を得ないまま建設を進めることがないよう、国が責任を持ち、事業者への指導を徹底すること。さらに、国県に、地域住民への事前説明とその結果の報告を義務付けるなど法整備すること。
- 3 里地里山の保全、生物多様性を守るための更なる施策を展開し、再生可能エネルギー施設設置による開発規制を強化できる法令を確立すること。

<反対討論>

政府は再生可能エネルギー増大に強い決意を示しており、意見書に期待はできない。この間も多数の太陽光発電企業が入り込み、事は危急の問題だ。自治体自ら、より厳しい条例を早急に制定すべし。(関根)

国は脱炭素社会を目指しており、一方でエネルギー自給率が10パーセントと低く、再生可能エネルギーに対し、一律に法規制をかけるのは無理だ。町が地域と協働し、里山を守るビジョンを示すべき。(大賀)

撤去、処理等の基準や関係法令は必要と考えるが、町内には再生可能エネルギー施設は太陽光発電施設だけであり、関連する法律を精査した上で、太陽光発電に特化した法整備が望ましい。(石井徹)

<賛成討論>

気候変動の中の乱開発は止め、SDGsを進める、里山を守る施策が必要だ。広く利害関係者と、その地域の環境維持、地域経済への貢献にふさわしいものとなるような法律をつくる必要がある。(根岸)



昨年10月に周縁部分が崩落した嵐山町の太陽光発電施設

問 交流と体験により、農業の振興と地域の活性化に取り組み拠点施設として活用する。
問 学童は指定管理と関係するののか。
答 施設内に整備する児童交流館は指定管理の範囲ではないが、利用は4月から可能。
問 駐車場等の使用時間は。
答 町営路線バス北部線の最終便のこともあり、閉館時間を遅くするなど配慮が必要。今後、検討。

問 800万円。人件費500万円、施設管理経費400万円、コロナ対策資材など雑諸費100万円、合計1000万円を総額経費と見込む。利用料及び事業収入見込額200万円を差し引いた。
期末手当を減額
一般職員、会計年度任用職員、町長等、議員の期末手当の年間支給月額を0・05月分引き下げます。

<反対討論>

地域経済に大きな影響がある。会計年度任用職員は、私の考えだと最低賃金に達していない。(根岸)

証明書のコンビニ交付サービス導入
・印鑑登録証明書は、マイナンバーカードを利用し、暗証番号を入力するだけで交付が可能。
・住民票手数料は、一律200円となります。
・令和3年4月1日実施予定。
問 マイナンバーカードの交付率は。
答 11月1日時点で、全国の交付率が21・8パーセント、鳩山町は22・3パーセント。
問 町負担は1枚につきどのくらいか。

117円。
一般会計予算が減額補正
5304万円減額し、総額79億7472万円に。
ふるさと納税
問 寄附額を2700万円と、非常に多く見込んでいるが。
答 ふるさと納税による寄附金額が、昨年度の同時期の実績を上回っている。サイト数を5社に増やしたことが要因。
問 保育所整備整備費106万円は。

答 防犯カメラの設置費用の一部を助成する。園庭や出入口等5ヶ所に設置予定。
選挙運動の公費負担が拡大
公職選挙法が改正されました。
ハガキ郵送料に加えて、車、ポスター、チラシ費用も公費負担となります。
・供託金は15万円。得票数が極端に少ないと没収されます。
・財源は町の一般財源。立候補しやすい環境を整えます。

<反対討論>

供託金を15万円用意しなければならなく、立候補しづらい。選挙用チラシなども公費が出るが、超過負担がある。(根岸)
厳しい町財政の中、最大一人当たり85万円を町の一般財源で負担だが、福祉や低下する住民サービスに回すべき。(石井徹)
十数台の選挙カーが町内を走り回り、連呼し騒音は一部住民に迷惑となる。これに助成金を出すのは反対。(関根)